

一般社団法人全関西大学女子バスケットボール連盟 定款（案）

第 1 章 総則

第 1 条（名称）

当法人は、一般社団法人全関西大学女子バスケットボール連盟（以下、「当法人」という）と称し、国際間における名称は「ALL KANSAI WOMEN'S INTERCOLLEGIATE BASKETBALL ASSOCIATION（略称：KWIBA）」とする。

第 2 条（主たる事務所）

当法人は、主たる事務所を、大阪市北区西天満 3 丁目 5 番 1 号 和田伊ビル 3 階 に置く。

第 2 章 目的及び事業

第 3 条（目的）

当法人は、学生の本分を守りながら、関西地区（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県の 2 府 4 県をいう）に所在する大学及び短期大学の、女子学生バスケットボールの競技力向上と健全な発展、及び加盟校会員相互の心身の陶冶と親睦を図り、女子学生バスケットボールの進歩普及を目的とする。

第 4 条（事業）

当法人は、第 3 条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) バスケットボール競技会の企画、運営、開催
- (2) 国際又は国内競技会に参加する関西地区のチーム編成及び選手派遣
- (3) バスケットボールの普及・振興
- (4) 指導者及び審判員の育成等のための講習会、研修会等
- (5) バスケットボールに関する情報提供サービス等
- (6) バスケットボールに関連する商品化と、その企画・制作・販売等
- (7) 当法人に関する知的財産権などの諸権利の管理等
- (8) 社会連携、地域連携
- (9) その他、当法人の目的を達成するために必要な事業

第 3 章 正会員及び社員等

第 5 条（法人の構成員）

当法人の構成員は次の通りとする。

（1）正会員

理事会において加盟が認められた、当法人に加盟する大学（関西地区に所在する大学及び短期大学、以下「加盟大学」という）の女子バスケットボール部（バスケットボール部女子部などを含む、以下、「チーム」という）に所属する者（スタッフ等を含む）。

（2）代議員

本定款の規定に基づき、チームに所属する正会員のうちから選出された者を代議員とする。この代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」という）上の社員とする。

第 6 条（上部団体）

当法人は、一般財団法人全日本大学バスケットボール連盟（以下、「JUBF」という）を構成する組織団体であり、JUBF と緊密な関係を保ち、JUBF の隆盛に寄与しなければならない。

第 7 条（加盟及び入会）

当法人に加盟を希望するチームは、当法人指定の申請書に当該年度のスタッフ及び選手名簿を添えて、当法人に提出しなければならない。

2 前項の加盟申請をしたチームは、当法人の審査を経た後、理事会の承認を得た上で、当該年度の所定の費用を当法人に納めなければならない。

3 前 2 項の手続きを経たスタッフ及び選手を、第 5 条に規定する当法人の正会員とする。なお、各競技会に出場できる選手資格は、別途各競技会競技規則等によってこれを定める。

第 8 条（JBA への登録）

当法人に加盟するチーム及びチームに所属する選手は、公益財団法人日本バスケットボール協会（以下、「JBA」という）に加盟料を添えて登録の手続きを行わなければならない。

第 9 条（当法人への加盟及び加盟解消）

加盟するチームは、毎年度、当法人指定の様式に必要事項を記入したうえで、細則に定める運営協力費を添えて加盟の届け出をおこなわなければならない。

2 当該年度の加盟解消を希望するチームは、当法人指定の様式に必要事項を記入した

うえで、届け出を行わなければならない。

3 前項の加盟解消手続きの期間は、当該年度における当法人主催の競技会の前の所定の日までとする。

4 前 3 項に定める当法人の加盟及び加盟解消の手続きは、別途細則をもってこれを定める。

第 10 条（代議員の選出）

各チームは、正会員のうちから、各チーム部長の承認を得て、当法人の代議員 1 名を選出する。

2 当法人の正会員は、前項の選出における選出権及び被選出権を有する。

3 代議員の選出は、各チームにおいて、正会員の過半数が出席し、出席した正会員の過半数をもって行う。

4 代議員の選出を行うための手続きは、別途細則をもってこれを定める。

第 11 条（代議員の任期）

代議員の任期は、選出後 1 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結時までとする。

2 補欠又は増員として選出された代議員の任期は、前任者又は他の代議員の任期の満了するときまでとする。

第 12 条（正会員の権利及び義務）

正会員は、当法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、細則において定める会費を支払う義務を負う。本条の会費は、一般社団・財団法人法第 27 条に規定する経費とする。

2 正会員は、一般社団・財団法人法で規定する各種情報開示性を、代議員と同様に当法人に対して行使することができるものとする。

第 13 条（脱退・退会）

加盟チームは、当法人指定の様式に必要事項を記入し、届け出を行うことにより、任意に脱退することができる。

2 正会員は、当法人指定の様式に必要事項を記入し、届け出を行うことにより、任意に退会することができる。

第 14 条（加盟抹消・除名）

加盟チームが次のいずれかに該当する行為に至ったときは、社員総会の決議によって加盟を抹消することができる。

- (1) 本定款その他の規則に違反したとき
- (2) 当法人の名誉と品位を著しく傷つけたとき
- (3) 当法人の目的とその事業を著しく妨げる行為があったとき
- (4) 当法人の加盟チームとしての義務に違反したとき
- (5) その他除名すべき正当な事由があるとき

2 当法人の正会員が前項に該当する行為に至ったときは、社員総会の議決によって除名することができる。

3 当法人は、加盟チーム又は正会員が、第 1 項に定める事由に該当した場合において、加盟抹消又は除名の決議に至らない場合にあっても、理事会において審議のうえ、次の処分を行うことができる。

- (1) 当法人主催の競技会への出場停止
- (2) 嚴重注意と当法人への始末書又は理由書の提出
- (3) その他、理事会において相当と認めた処分

4 前項の処分に関する詳細は、別途細則をもってこれを定める。

第 15 条（正会員資格の喪失）

次の場合、正会員資格を喪失する。

- (1) 第 9 条、第 13 条、第 14 条の規定により、正会員でなくなったとき。
- (2) 正会員が死亡したとき。

2 正会員資格を喪失しても、未履行の義務を免れることはできない。既納の会費等は、これを返納しない。

第 4 章 社員総会

第 16 条（構成）

社員総会は、すべての社員をもって構成する。

第 17 条（権限）

社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 定款の変更
- (2) 理事及び監事の選任・解任
- (3) 理事及び監事の報酬
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認
- (5) 会員の除名、チームの加盟抹消

- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) 当法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認める事項
- (8) その他社員総会で決議するものとして法令又は本定款で定められた事項

第 18 条（開催）

社員総会は、定時社員総会として、年 1 回事業年度終了後 3 か月以内に開催するほか、臨時社員総会として必要がある場合に開催する。

第 19 条（招集）

社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、会長が招集する。

2 社員総会の招集は、少なくとも期日の 1 週間前までに、日時、場所及び議題について、記載した書面をもって行う。

第 20 条（議長）

社員総会の議長は、会長がこれを行う。会長に事故等があるときは、副会長のうち 1 名が議長となる。

第 21 条（議決権）

社員総会における議決権は、代議員 1 名につき 1 票とする。

第 22 条（決議）

社員総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事項は、総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 定款の変更
- (2) 監事の解任
- (3) チームの加盟抹消及び正会員の除名
- (4) 解散

3 理事又は監事を選任する議案を決議するときは、候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。

第 23 条（議事録）

社員総会の議事は、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び議事録の作成に係る職務を行った理事は、前項の議事録に記名押印する。

第 5 章 役員

第 24 条（役員の配置）

当法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3 名以上 25 名以内
- (2) 監事 1 名以上 3 名以内
- 2 理事のうち 1 名を会長とする。
- 3 前項の会長をもって 一般社団・財団法人法の代表理事とする。
- 4 理事のうち、第 26 条第 3 項の副会長、専務理事、常任理事をもって、一般社団・財団法人法第 91 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

第 25 条（役員の資格）

理事及び監事は、当法人の代議員の中から選任する。ただし、必要があるときは、代議員以外の者から選任することを妨げない。

第 26 条（役員の選任）

理事及び監事は、社員総会決議によって選任する。

- 2 会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事会の決議によって、副会長として若干名、専務理事として 1 名、常任理事として 10 名以内を、それぞれ理事の中から選定することができる。
- 4 特定の理事又は監事とその親族、その他特別な関係にある者の合計数は、理事在籍数の 3 分の 1 を超えてはならない。
- 5 理事及び監事は相互に兼任することはできない。他の同一の団体（公益社団法人及び公益財団法人を除く）の理事又は使用人である者、その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものである理事の合計数は、理事の総数の 3 分の 1 を超えてはならない。監事についても同様とする。

第 27 条（理事の職務及び権限）

理事は理事会を構成し、法令及び本定款の定めるところにより、職務を遂行する。

- 2 会長は、法令及び本定款の定めるところにより、当法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、当法人の業務を分担執行する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長が欠けたときはその任務を代行する。

第 28 条（監事の職務及び権限）

監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

第 29 条（役員の任期）

理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 3 補欠又は増員として選任された理事の任期は、前任者又は他の理事の任期の満了するときまでとする。

- 4 補欠又は増員として選任された監事の任期は、前任者又は他の監事の任期の満了するときまでとする。

第 30 条（役員の解任）

理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

第 31 条（報酬）

理事及び監事は、原則無報酬とする。ただし、社員総会において別途決議がある場合は、当該社員総会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。その際は、民間事業役員報酬等及び従業員の給与、当法人の経理の状況その他の事情を考慮して、社会通念上許容される範囲内でなければならない。

第 32 条（役員等の法人に対する責任の免除）

当法人は、一般社団・財団法人法第 114 条の規定により、理事会の決議をもって同法第 111 条の行為に関する理事又は監事（理事又は監事であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる。

第 6 章 理事会

第 33 条（構成）

当法人に、理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

第 34 条（権限）

理事会は次の職務を担う。

- (1) 社員総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定
- (2) 各種規程及び細則の制定、変更及び廃止に関する事項の決定
- (3) 前各号に定める事項のほか、当法人の業務執行の決定
- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 会長及び副会長その他の役付理事の選定及び解職

第 35 条（招集）

理事会は、会長がこれを招集し、期日の 1 週間前までに各理事及び監事に対して招集の通知を発するものとする。ただし緊急の場合はこれを短縮することができる。

- 2 会長が欠けたとき又は会長が事故あるときは、副会長が理事会を招集する。
- 3 理事会の議長は会長がこれを行う。

第 36 条（決議）

理事会の決議は、議決について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数の者が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団・財団法人法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

第 37 条（議事録）

理事会の議事は、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 7 章 財務及び会計

第 38 条（財務）

当法人は、次の各号に定める収入をもって構成し、運営経費に充てる。

- (1) 大会参加費（加盟チームが各競技会への参加費として支払う費用）
 - (2) 特別分担金（加盟チームが上記の大会参加費以外に支払う費用）
 - (3) 正会員が支払う会費および加盟チームが負担する運営協力費
 - (4) 寄付金およびその他収入
- 2 前項に定める各種費用及び金額等については、別途細則をもってこれを定める。

第 39 条（事業年度）

当法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

第 40 条（事業計画及び収支予算）

当法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、会長が編成し、理事会において決議し、社員総会で報告しなければならない。

2 前条の規定にかかわらず、やむを得ない事情により予算が成立しないときは、会長は理事会の議決を経て、予算成立日まで、前年度の予算に準じ、収入を得、また支出することができる。

3 前項の収入支出計画は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

第 41 条（事業報告及び収支決算）

当法人の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、会長が当該事業年度に関する次の書類を作成し、第 1 号から第 3 号までの書類については、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出しなければならない。

- (1) 事業報告及びその付属明細書
- (2) 貸借対照表及び損益計算書並びにこれらの付属明細書
- (3) 財産目録
- (4) 役員名簿
- (5) 役員の報酬の額又はその基準を記載した書類

2 事業報告については、会長がその内容を定時社員総会に報告しなければならない。

3 貸借対照表及び損益計算書並びに財産目録については、定時社員総会の承認を受けなければならない。

第 42 条（剰余金の分配の禁止）

当法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第 43 条（特別な利益の供与禁止）

当法人は、当法人の正会員、役員、使用人又はこれら親族等に対し、特別な利益を与えることができない。

2 当法人は、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う者に対し、寄付その他の特別の利益を与えることができない。ただし、公益社団法人もしくは公益財団法人に対し、当該法人が行う公益目的事業のため寄付その他の特別の利益を与える場合を除く。

第 8 章 専門部及び委員会

第 44 条（専門部）

当法人は、業務の遂行に際して次に示す専門部を設ける。

- (1) 総務部
- (2) 広報渉外部
- (3) 財務部
- (4) 競技部
- (5) 強化部
- (6) 審判部

2 前項の各部の事業範囲は、別途細則をもってこれを定める。

3 専務理事は、理事の中から第 1 項に規定する各専門部の部長及び副部長並びに担当者を選任する。

第 45 条（学生委員会）

当法人は、学生委員長、学生副委員長、学生委員（以下、「学連員」という）をもって構成される学生委員会を置くものとする。

2 各加盟チームは、その大学に所属する当法人の正会員のなかから、前項の学連員を選出のうえ派遣するものとする。ただし、必要があるときは、正会員以外の者から選任することを妨げない。

3 学生委員会は第 44 条に規定する各専門部に所属し、その決定に従い、実務の執行を行う。

4 学生委員長は各部の実務を把握し、実務が円滑に遂行できるよう総括する。

第 9 章 定款の変更及び解散

第 46 条（定款の変更）

本定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

第 47 条（解散）

当法人は、次に掲げる事由によって解散する。

- (1) 定款で定めた解散事由の発生
- (2) 社員総会の決議
- (3) 合併により当法人が消滅する場合
- (4) 破産手続き開始の決定
- (5) その他法令の定める事由

第 48 条（残余財産の帰属）

当法人が清算する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益財団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方自治体に贈与するものとする。

第 10 章 公告の方法

第 49 条（公告の方法）

この法人の公告は、電子公告により行う。電子公告のアドレスは <https://kwiba.net> である。

附則

第 50 条（遵守事項）

当法人は、JBA 及び JUBF の定款の趣旨、基本規程及びこれに付随する諸規程並びに国際バスケットボール連盟（以下「FIBA」という）及び FIBA ASIA の諸規定並びにスポーツ仲裁機構（以下、「CAS」という）及び一般社団法人日本スポーツ仲裁機構（以下、「JSAA」という）の仲裁関連規則のほか、JBA、FIBA、FIBA ASIA、CAS 及び JSAA の指示、指令、命令、決定並びに裁定等を遵守する義務を負う。

第 51 条（最初の事業年度）

当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から、令和 6 年 3 月 31 日までとする。

第 52 条（本定款に定めのない事項の取り扱い）

本定款に定めのない事項は、一般社団・財団法人法、その他の法令に従う。

第 53 条（設立時社員の氏名又は名称及び住所）

設立時社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

設立時社員	野老 稔
住所	（省略）

設立時社員	荒木 初廣
住所	（省略）

設立時社員	坂井 和明
住所	(省略)

設立時社員	西川 幸穂
住所	(省略)

設立時社員	古本 ルミ
住所	(省略)

附則

2024 年 月 日 制定

(以上)

一般社団法人全関西大学女子バスケットボール連盟 基本規程（案）

第1章 総則

第1条（趣旨）

本規程は、一般社団法人全関西大学女子バスケットボール連盟（以下、当法人）の定款に基づき、当連盟の組織及び運営に関する基本事項を定める。

第2章 加盟・脱退

第2条（加盟）

新規に加盟しようとするチームは、団体証明とともに本法人の定める加盟申請書を提出しなければならない。

2 団体証明は、当該チームの大学の学長またはそれに準じる役職者の公印を必要とし、部長・主将・主務の連名で押印されたものとする。

3 新規加盟申請の審査・承認は、理事会において行う。ただし、急を要する場合は常任理事会で審議のうえ承認し、理事会に報告する。

第3条（脱退）

脱退するチームは、本法人の定める脱退届を提出しなければならない。

2 脱退は、理事会に報告する。

第3章 加盟手続き

第4条（チームに関する手続き）

加盟チームは、毎年度、定められた時期に加盟手続きを遅滞なく完了しなければならない。

2 加盟チームは、全日本大学バスケットボール連盟加盟用紙と選手証を提出しなければならない。

3 加盟チームは、所定の運営費と所属する正会員の会費を、本連盟が定めた期日までに納入しなければならない。

4 選手の資格と継続回数は、全日本大学バスケットボール連盟の規定に準じるものとし、当該大学もしくは短期大学に在籍している者とする。

第5条（チームスタッフに関する手続き）

チームのスタッフは、毎年度、定められた時期に所定の様式に必要事項を記入し、部長の署名・押印のうえ提出しなければならない。

第6条（チームスタッフの定義）

部長は、加盟チームを統括し、チームの大学又は短期大学の専任教職員とする。

2 監督、コーチ、アシスタントコーチ、トレーナー等は学外者であっても差し支えない。

第4章 役員の選出手続き

第7条（役員の定義）

役員とは、理事及び監事とする。

第8条（理事の選任方法）

改選に際して、理事会は、次期理事候補者を推薦し、社員総会に提案することができる。

2 改選の必要があるときは、会長の発議により、次期理事推薦委員会を設置する。

3 次期役員推薦委員会は、次期理事候補者を選定し、理事会に答申する。

4 理事会は、答申にもとづき、次期理事候補者について、総会に提案することができる。

第9条（理事の構成）

役員は会員であることを要件としないが、少なくともその過半数を代議員から選出する。

2 代議員から理事候補者を選出する際には、部の連盟順位や理事会活動への貢献の可能性、競技に関する見識、などを総合的に勘案する。

3 審判員を理事候補者として選出する際には、審判部長の意見を徴収する。

4 社員でない者を理事候補者とする際には、本連盟に寄与すると判断できる学識経験者等を有する者とする。

第10条（理事の専門部会への所属）

理事は、別途定める業務執行理事を除き、いずれかの専門部会に所属する。所属の専門部会とその役職は、専務理事が決定する。

2 理事は、専門部会の役職を2つまで兼ねることができる。

第11条（監事の任命）

定款により決定した会長が、監事を任命する。

第12条（役員の補充選任）

理事が期中で退任した場合、もしくは期中に新たな理事選任が必要となった場合は、第8条に準じて、補充選任を行うことができる。

2 監事が期中で退任した場合、もしくは期中に新たな監事選任が必要となった場合は、第11条に準じて、補充選任を行うことができる。

第5章（常任理事会）

第13条（常任理事会の設置）

会長は、理事会の決議事項にもとづき日常業務を適切に執行するために、業務執行理事で構成される常任理事会を置く。

2 常任理事会は、会長の指示により、専務理事が主宰する。

3 常任理事会は、日常業務執行の調整、各部において決定した事項の報告共有、理事会議題の事前調整などを行う審議機関とし、決議は行わない。

4 常任理事会の構成は、専務理事、常任理事および学生委員長・副委員長で構成される。

5 常任理事とは、専務理事、運営管理本部長、競技強化本部長、学生委員会担当本部長、各部長とする。

第6章（専門部会）

第14条（専門部の構成）

当法人に置かれた専門部会に、部長および副部長を置く。部長及び副部長は専務理事が理事より選任する。

2 部長はその部の所管する業務を統括し、執行する。副部長は部長を補佐し、部長に事故あるときはその職務を代行する。専門部員は、選任された代議員（専門部委員）及び学生委員より構成する。

3 各部長は、部の業務遂行にあたり、必要に応じて部会を招集し、決定した内容は直近の常任理事会及び理事会にて報告する。

第15条（専門部会の所管事項）

各部の所管事項を次のとおり定める。

(1)総務部

総会及び理事会並びに常任理事会の運営・記録、競技会の表彰式・開閉会式、学生委員会に関すること、定款・規程・細則の管理、インテグリティの推進、他の部が所管しない事項

(2)広報渉外部

競技会の表彰・記録、報道機関への情報提供、競技会の宣伝、渉外及び広報物の制作、広告の依頼、パンフレット等の制作、SNS を用いた広報・記録・報道に関する事項

(3)財務部

予算・決算、各種収入の収納・管理、事業遂行上の経費執行、寄付・協賛に関すること、その他財務に関する事項

(4)審判部

競技会の審判委嘱、競技ルールの普及、TO に関すること、その他審判に関する事項

(5)競技部

競技会の日程、会場、運営及び規則に関する事項、その他協議に関する事項

(6)強化部

競技力向上、強化選手および選抜チームの編成に関する事項、国際交流に関する事項、その他競技力強化に関する事項

第 16 条（本部体制）

当法人の日常業務を円滑に遂行するため、次の 3 つの本部を置く。

(1)運営管理本部

当法人の管理運営を円滑に行うため、総務部、広報渉外部、財務部を所管する。

(2)競技強化本部

当法人の事業を円滑に行うため、競技部、審判部、強化部を所管する。

(3)学生委員会担当本部

学生委員長及び副委員長とともに、各専門部に所属し業務を遂行する学生委員の日常的支援と統括を所管する。

2 各本部に本部長を置く。本部長は常任理事より、専務理事が任命する。

3 専務理事は各本部長と日常的連携を取り、円滑な事業実施と運営を統括する。

附則

第 17 条（本規程の改廃）

本規程の改廃は、理事会において決議し、直近の社員総会に報告する。

附則

2024 年〇月〇日 制定

（以上）

その他の規程・細則の整備（案）

- * 定款、基本規程以外の以下の規程・細則や、定款中に「別に定める」としている事項については、引き続き当法人内で検討を継続し、概ね設立後 1 年程度をめどに完成させる。
- * 規程・細則の制定及び改廃は、部長が起案し、理事会で決議する。規程・細則の制定・改廃を行った場合は、直近の社員総会に報告する。
- * 規程は HP に掲載し、細則は掲載しない。

<整備予定規程>

- ・ 名誉役員規程 → 総務部で検討
- ・ 財務規程 → 財務部で検討
- ・ 罰則及び処分に関する規程 → 総務部で検討
- ・ 競技規程 → 競技部で検討
- ・ 表彰規程 → 広報渉外部で検討
- ・ コンプライアンス規程もしくはインテグリティ規程 → 総務部で検討

<整備予定細則>

- ・ 各競技会の競技細則 → 競技部で検討・整理
- ・ 各競技会の表彰細則 → 広報渉外部で検討・整理
- ・ 各種費用に関する細則 → 財務部で検討・整理

（以上）